

1. 法人基本情報

(1) 都道府県区分 25 埼玉県	(2) 市町村区分 203 長崎市	(3) 所轄庁区分 25203	(4) 法人番号 9160005004658	(5) 法人区分 01 一般法人	(6) 活動状況 01 運営中
(7) 法人の名称 社会福祉法人 尊徳会	(8) 主たる事務所の住所 滋賀県 長浜市 西浅井町大浦1788番地3	(9) 主たる事務所の電話番号 0749-89-1689	(10) 主たる事務所のFAX番号 0749-89-1690	(11) 従たる事務所の有無 2 無	
(12) 従たる事務所の住所	(13) 法人のホームページ http://sontokukai.com/	(14) 法人のメールアドレス sontokukai@zb.ztv.ne.jp			
(15) 法人の設立認可年月日 平成14年10月21日	(16) 法人の設立登記年月日 平成14年10月24日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1) 評議員の定員	7	(2) 評議員の現員	7	(3-6) 評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	25,000
------------	---	------------	---	---------------------------------	--------

(3-1) 評議員の氏名	(3-2) 評議員の職業	(3-3) 評議員の任期	(3-4) 評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7) 前会計年度における評議員会への出席回数
大谷 彰		H29.4.1 ~ R.3.6.30	2 無	2 無	1
目宮 葛城 良雄		H29.4.1 ~ R.3.6.30	2 無	2 無	1
田中 誠一 会社員		H29.4.1 ~ R.3.6.30	2 無	2 無	1
野坂 為男 農業		H29.4.1 ~ R.3.6.30	2 無	2 無	0
藤原 統 無職		H29.4.1 ~ R.3.6.30	2 無	2 無	0
二矢 秀雄 無職		H29.4.1 ~ R.3.6.30	2 無	2 無	1
増谷 綱一 無職		H29.4.1 ~ R.3.6.30	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1) 理事の定員	6	(2) 理事の現員	6	(3-12) 理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	180,000	2 特例無
-----------	---	-----------	---	---------------------------------	---------	-------

(3-1) 理事の氏名	(3-2) 理事の役職(注)	(3-3) 理事長への就任年月日	(3-4) 理事の常勤・非常勤	(3-5) 理事選任の評議員会議決年月日	(3-6) 理事の職業	(3-7) 理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8) 理事の任期	(3-9) 理事要件の区分別該当状況		(3-10) 各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11) 理事報酬等の支給形態	(3-13) 前会計年度における理事会への出席回数
榊原 尊	1 理事長 H29.6.22 ~ R.1.6.30	平成29年6月22日	1 常勤	平成29年6月22日	施設長	2 無
金井 徳彬	3 その他理事 H29.6.22 ~ R.1.6.30		2 非常勤	平成29年6月22日	施設の管理者 2 非常勤	2 無
亀岡 権四郎	3 その他理事 H29.6.22 ~ R.1.6.30		1 非常勤	平成29年6月22日	社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無
児玉 治市	3 その他理事 H29.6.22 ~ R.1.6.30		2 非常勤	平成29年6月22日	社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無
田中 清隆	3 その他理事 H29.6.22 ~ R.1.6.30		1 常勤	平成29年6月22日	施設の管理者 2 非常勤	2 無
榊原 昌哉	3 その他理事 H29.6.22 ~ R.1.6.30		1 常勤	平成29年6月22日	施設長	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1) 監事の定員	2	(2) 監事の現員	2	(3-6) 監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	40,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1) 監事の氏名	(3-2) ①監事の職業	(3-2) ②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3) 監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4) 監事の任期	(3-5) 監事要件の区分別該当状況	(3-7) 前会計年度における理事会への出席回数
田中 光夫	税理士 H29.6.22 ~ R.1.6.30	2 無	平成29年6月22日
高橋 徳繁	無職 H29.6.22 ~ R.1.6.30	2 社会福祉事業に意見を有する者(税理士)	平成29年6月22日
		3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1) 前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2) 前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3) 前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1) 当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2) 当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
		2 無		

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1) 法人本部職員の人数					
① 常勤専従者の実数	0	② 常勤兼務者の実数	2	③ 非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.2	常勤換算数	0.0
(2) 施設・事業所職員の人数					
① 常勤専従者の実数	60	② 常勤兼務者の実数	2	③ 非常勤者の実数	62
		常勤換算数	1.8	常勤換算数	24.8

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1) 評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2) 評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3) 評議員会ごとの決議事項
平成30年6月26日	評議員 5 理事 5 監事 2 会計監査人 0	① 平成29年度計算書類(貸借対照表及び収支計算書)及び財産目録の承認について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

Table with columns for meeting date, attendees (Board members and Supervisors), and agenda items. Includes dates like Heisei 30 and Heisei 31.

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

Table for audit status with columns for auditor name, items to be improved, and response measures.

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

Large table for social welfare activities with multiple columns for activity type, location, budget, and personnel.

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

Table for public interest activities with columns for activity type, location, and financial details.

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

Table for revenue-generating activities with columns for activity type, location, and financial details.

区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	⑥社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）					状況	状況	対応方針	人員数
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積		
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)			(イ) 修繕費合計額（円）	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

1.介護サービスの質の向上：定期的に内部研修を実施するとともに外部研修にも積極的に参加し、介護職員の知識、能力、技術のスキルアップを図り、介護サービスの質の向上に努めた。2.介護職員の確保と定着化：ハローワーク、職員による紹介活動、就職フェアへの参加、ホームページでの募集等多様な方法で求人活動を行い、一定の採用者数は確保できたが退職者も多く慢性的な人手不足が続いた。人手不足を補うため、派遣職員の採用、外国人技能実習生の受入れに注力した。3.公益的取組みの推進：入所者と地域住民の交流を深めることを目的に各事業者等で夏祭り等のイベントを開催した。全事業所において利用者負担軽減制度事業を実施した。4：安定経営の確立：毎月1回管理者会議を開催し、各事業所の予算の進捗状況の把握、経営上の問題点と対応策の協議、事業所間での情報提供と共有化を図るなどして経営管理体制、財務管理体制の強化を行った。

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑤（既存事業の利用料の減額・免除）	利用料の負担減免 介護保険事業における社会福祉法人による利用者負担軽減の実施	当法人すべての事業所
地域における公益的な取組⑥（地域の関係者とのネットワークづくり）	夏祭りの開催 入所者と地域住民の交流を深めるために施設において夏祭りを開催した	特養あじさいの郷、小規模多機能事業所あじさいの郷、特養あじさいの郷

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	428,513,615
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	152,960,788
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
なし	

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	関 輝男
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用【年額】（円）	360,000
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	居宅介護支援事業所 すずらん ①契約書ならびに重要事項説明書の日付について、整合性の取れない日付を確認した。整合性の取れた日付とすること。 ②重要事項説明書について、平成30年度改正による新基準である、指定居宅介護支援の提供開始の際、あらかじめ、利用者等に居宅サービス計画が基本方針及び利用者の希望に基づき作成されたもので利用者は複数の指定居宅サービス事業者等を紹介できるよう求めることができること、また、サービスを提供する際、あらかじめ利用者が入院等の際、担当介護支援専門員の氏名等を病院等へ伝えるよう求める内容が未記載のため、記載すること。 ③医師系サービスを位置づける際は、医師の指示がでている必要があるが、医療系居宅サービス計画の取得をもって医師の指示が出ているとみなしているものを確認した。医師又は医療系サービス事業所へ、いつ、どの医師からどのような指示がでたのかを、いつ、誰に確認したか、居宅介護支援経過へ記録すること。 ④居宅サービス計画への同意日がサービス開始後になっているものを確認した。サービス開始前に居宅サービス計画を渡し、返してもらうまでに時間がかかったことのため、いつ渡したが、同意してもらえる旨確認したのか、事業所として適切に動いていたことかわかるよう、居宅介護支援経過に記録し、明らかにしておくこと。
②実施した改善内容	①改善済 ②改善済 ③改善済 ④改善済

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	なし
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無

⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無
----------------------------------	-----